

第2期

田原市

まち・ひと・しごと創生

総合戦略

2020⇒2024

令和2年3月

愛知県 田原市

目次

1	策定の主旨等	1
	1-1 策定の主旨	
	1-2 取組期間	
	1-3 総合戦略の位置付け	
2	基本方針	3
	2-1 基本的な考え方	
	2-2 基本方針	
3	具体的な戦略	5
	3-1 雇用の創出・就労促進 ……8	
	3-2 定住・移住促進 ……13	
	3-3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現 ……17	
	3-4 地域の魅力・住み良さの向上 ……21	
	■ 具体的な戦略の具体的事業は、アクションプラン集に掲載	
4	総合戦略の推進	24
	4-1 PDCAサイクルの構築	
	4-2 推進体制	
	4-3 取組効果の検証	
	4-4 戦略の見直し	
5	資料編	25
	5-1 策定体制	
	5-2 田原市まち・ひと・しごと創生連携会議委員名簿	
	5-3 策定経過	

1-1 策定の主旨

- ◆『まち・ひと・しごと創生法』（平成26年11月）において、国は、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目指すため、人口減少克服と地方創生を併せて行うものとしている。

【法第1条(目的)】 少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する。

- ◆田原市においても、このまま人口減少や少子高齢化が進行すると、生産年齢人口の減少や後継者不足から地域経済の停滞や社会保障費等の負担増を招き、行政サービスや社会基盤、地域の活力維持が困難となるおそれがある。
- ◆『改定版第1次田原市総合計画』では、「人口減少と高齢化時代への対応」を重要課題に掲げ、「特に若者世代に的を絞り、人口増加のための施策を進める」こと、「活動人口や交流人口を増加させる施策を進める」ことを基本構想に盛り込んでいる。
- ◆総合計画の基本構想及び基本計画の理念を引き継ぎ策定した『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』に基づき取り組んできた人口減少対策や人口増加策を、更に推進することが求められる。
- ◆『第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』は、『改定版田原市人口ビジョン』に掲げた将来人口構想の実現を目指し、今後5か年における取組の基本方針や具体的な戦略（アクションプラン）を定めるものとする。

1-2 取組期間

- ◆国・県の第2期総合戦略等を勘案し、以下の期間で集中的に取り組むものとする。

令和2年度～令和6年度（5か年）

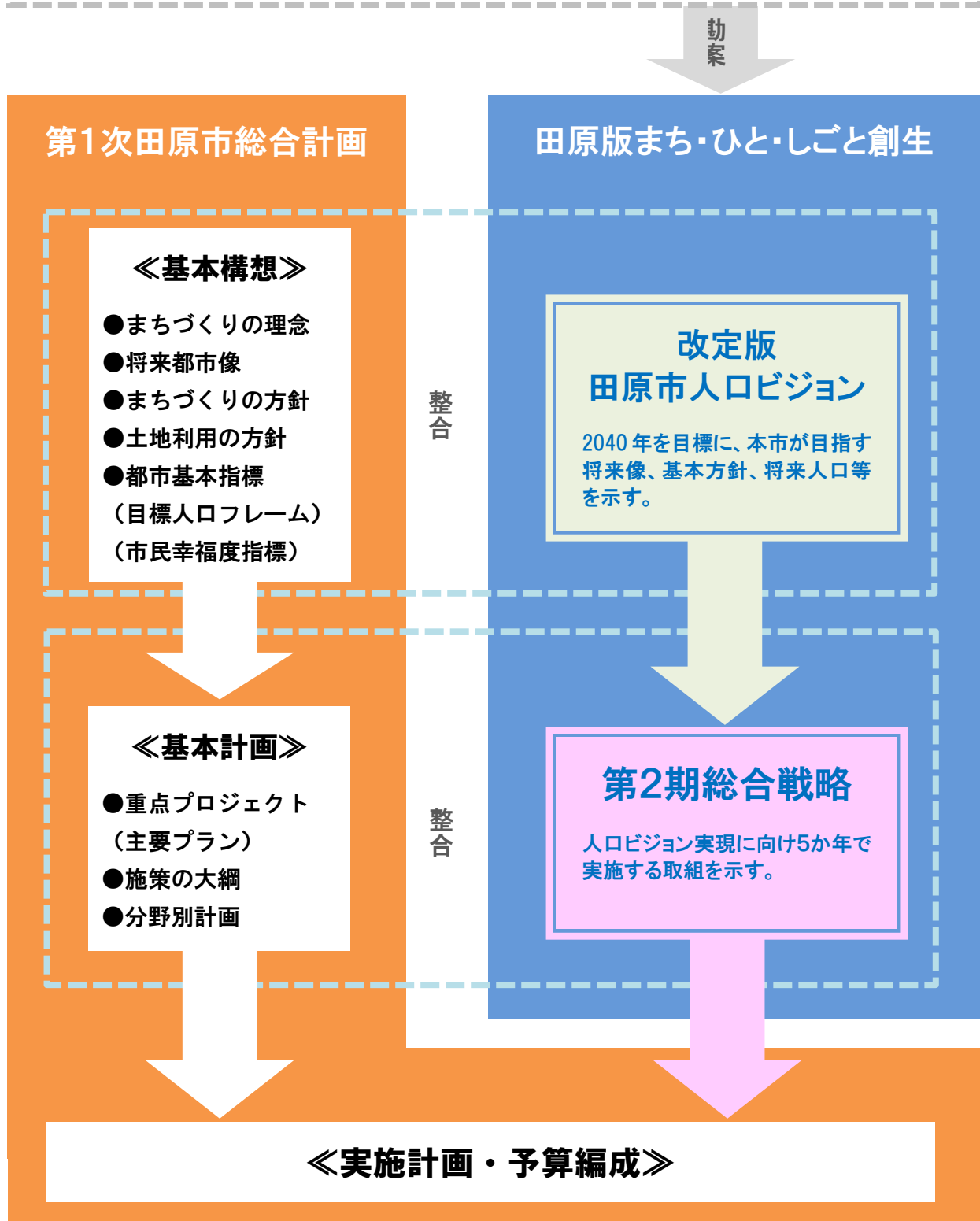
（2020） （2024）

- ◆具体的な施策については、PDCAサイクルに基づき毎年度見直すものとする。

1-3 総合戦略の位置付け

- ◆策定に当たっては、国・県の『第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略』を勘案しながら、『改定版第1次田原市総合計画』（平成25年3月策定）の基本構想及び基本計画の理念を引き継ぐものとする。

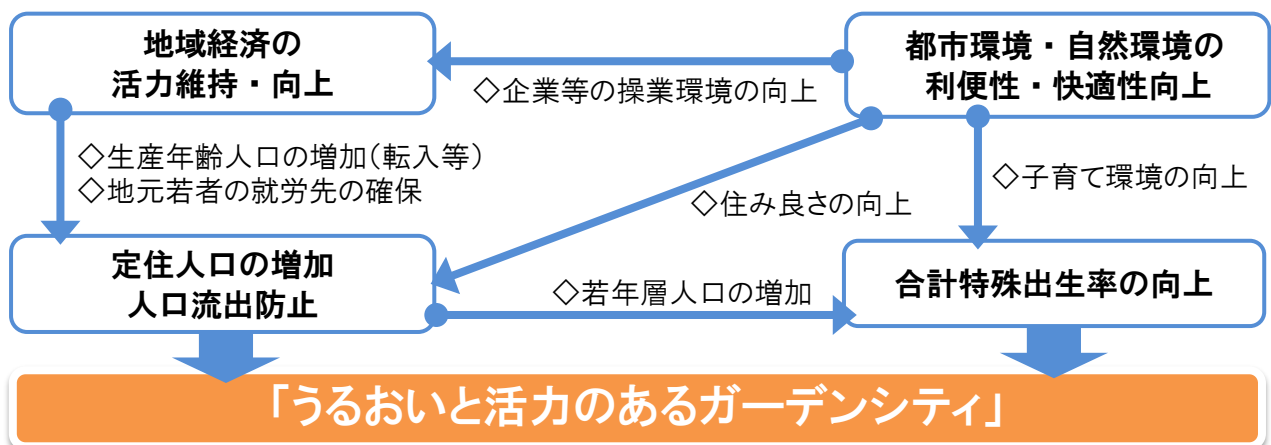
(国・県) まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」「第2期総合戦略」



2-1 基本的な考え方

- ◆国立社会保障・人口問題研究所による2040年（令和22年）の田原市の推計人口は50,755人となっており、急激な人口減少、高齢化に直面することが予測されている。
- ◆既存の行政サービスや社会基盤、地域の活力維持のためには、現状と同程度の人口規模が必要と考えられるため、人口減少を和らげることが求められる。
- ◆『改定版田原市人口ビジョン』では、2040年に60,000人程度の維持を目指すとしている。
- ◆こうした考え方に基づき、『第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』は、これまでの『田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略』の効果検証を踏まえ、『改定版田原市人口ビジョン』に掲げた「合計特殊出生率の人口置換水準（2.07）への上昇」及び「社会増減の均衡」の実現を図るため、基本方針及び具体的な戦略を定めるものとする。
- ◆まちづくりを支える今後の財政基盤は、交付税の逡減、税制改正等による法人市民税の減少など歳入予算規模が縮小する反面、高齢化の進展による社会保障費の増加など義務的経費の増大が予想されており、投資の抑制は避けられない。
- ◆したがって、『改定版田原市人口ビジョン』の展望人口を目指して、人口減少対策・人口増加策を進める一方で、現在取り組んでいる公共施設適正化など行財政運営のスリム化や、まちづくりの拠点化・コンパクト化等を図り、人口減少に適応した地域をつくりながら、市民幸福度を高めていく努力が必要である。
- ◆個別分野におけるまちづくりの推進に当たっては、『改定版田原市人口ビジョン』の展望人口を念頭に置きながらも、現実的な人口動向に基づいて施策立案を行うものとする。
- ◆持続可能なまちづくりのため、地方創生に向けた取組と併せて、SDGsを推進していく。

《人口減少対策・人口増加策のイメージ》



2-2 基本方針

『改定版田原市人口ビジョン』に定める将来人口構想に基づき、次の4つを基本方針とする。

1 雇用の創出・就労促進

～地域において安定した雇用を創出する～

2 定住・移住促進

～人口の流出を防止するとともに、移住を促進する～

3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現

～切れ目のない子育て支援で若者の希望をかなえる～

4 地域の魅力・住み良さの向上

～「安心して住める」「住んで楽しい」まちづくり～

3-1 雇用の創出・就労促進



地域において安定した雇用を創出する

1 戦略の重点

- ◆基幹産業である農業、製造業などの地域産業の振興を図り、稼ぐ地域をつくる。
- ◆安定した雇用環境や機会の確保、新たな雇用創出につながる施策を推進する。
- ◆市内経済の循環性を高め、新たな産業の起きやすい環境を整備する。

2 方向性

- 臨海工業地帯等への積極的な企業誘致を図る。
- 大規模自然災害に備え、事前防災・減災や迅速な復旧・復興に資する取組を進めることにより、臨海部の企業などが安心して操業できる環境を整える。
- 進出企業との連携を進め、安定した雇用の創出を図るとともに、企業にとっても雇用確保の面において操業しやすい環境を整備する。
- 大企業やグローバル企業のニーズを把握し、商品開発、販路開拓、人材育成などを通じて、ものづくりを中心として地域中小企業の更なる活性化を図る。
- 日本一の農業産地の活性化を図るため、技術や設備の高度化、海外市場への積極的展開、担い手の確保、6次産業化、農商工連携、ブランド化等に努める。
- 農業・漁業の担い手や高度な産業人材の育成、労働力の確保を進める。
- 漁業においては、6次産業化、農商工連携、ブランド化、育てる漁業を促進することで、新たな販路形成を図る。
- 渥美半島の豊富な観光資源を生かして、観光客の新たな獲得、リピート率の向上を図る。
- 一体的な観光戦略の展開である田原版DMO（官民協働型観光推進体制）を構築し、観光産業関連の雇用充実を図る。
- 優れた自然環境等を生かした再生可能エネルギーの導入促進を図ることで、環境関連の新ビジネス・雇用の創出を進める。
- 女性の雇用促進及び創業につながる支援策を検討する。
- 市内で発生した消費需要や投資需要を地域内で賄うことができる仕組みづくりを行い、地域経済の活性化を図る。
- 商業・サービス業等の後継者の育成を図る。

3 戦略の基本目標

◆製造業

数値目標	現在値 (H29)	目標値 (R6)
製造品出荷額等	1兆9,991億6,000万円 県内5位	2兆円

資料：経済産業省 工業統計(2017)

◆農業

数値目標	現在値 (H29)	目標値 (R6)
農業産出額	883億3,000万円 全国1位	890億円

資料：農林水産省 市町村別農業産出額(推計)(2017)

◆労働

数値目標	現在値 (H30)	目標値 (R6)
有効求人倍率	1.79倍	1.79倍

資料：愛知労働局(2018)

◆観光

数値目標	現在値 (H30)	目標値 (R6)
観光施設延客数	315万人	330万人

資料：愛知県観光入込客統計(2018)

◆宿泊

数値目標	現在値 (H30)	目標値 (R6)
年間宿泊者数	27.8万人	29万人

資料：東三河宿泊者統計(2018)

4 具体的施策

■創業支援

- ・商工会、地元金融機関、日本政策金融公庫等とともに「田原市創業支援ネットワーク」を組織することで、支援を必要とする創業者を総合的にサポートし、創業後においても事業の安定経営・成長に向け、きめ細やかな支援を行う。
- ・中心市街地の空き店舗をモデル的に借り上げ改修し、新規出店希望者に戦略的に賃貸する。
- ・セミナー等により市内の創業気運を醸成するなど、潜在的な創業や事業拡大希望者の掘り起こしを行う。
- ・創業支援、出店促進支援、6次産業化支援、事業承継支援に要する必要経費の一部を補助することで総合的な支援を行う。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
創業者数	22件	33件

※田原市創業支援事業計画に定める創業支援事業ごとの目標数の合計（延べ人数）

■企業立地の推進・三河港の振興

- ・企業訪問や各種誘致イベントなどを実施し、新規企業の誘致や、事業所拡張などの支援に努める。
- ・革新的技術によるエネルギー産業などの動向を見据えた企業の集積を図りながら、新ビジネスなどの創出に努める。
- ・ポートセールス活動を通じ、輸出入の拡大や新規コンテナ貨物の獲得、関連企業の誘致に努める。
- ・働き方改革の推進によって、企業の操業などの変化に応じた支援に努める。
- ・関係団体との連携、協働により、国及び愛知県に対して要望活動などを実施し、重要港湾三河港及び背後圏のインフラ整備促進を図り、立地企業にとって利便性が高く、安心して操業できる環境づくりに努める。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(R1)	目標値(R6)
臨海部における立地企業数	74社	79社

※市企業立地推進室調べ

■農業後継者・新規就農者の確保・育成と労働力の確保

- ・ふるさと田原で育ち学んだ農業後継者の確保・育成を図るとともに、市内で新たに農業に取り組もうとする就農希望者を支援する。
- ・都市圏などで開催される新規就農フェア等への出展や、農業体験を希望する方を市内外から募集することで、新規就農希望者を発掘する。
- ・新規就農時の農地の貸借に係る面積要件を緩和する。
- ・多様な担い手を育成するため、農業セミナーや食育講座等を開催する。
- ・担い手農家への農地・園芸施設の集積を効率的に進める。
- ・国内農業研修生や外国人技能実習生の受入環境を向上する。
- ・外国人特定在留資格等を活用し新たな農業労働力を確保する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
新規就農者数（累計）	210人/5か年	250人/5か年

資料：愛知県東三河農林水産事務所田原農業改良普及課調べ

■日本一の農業産地のインパクトを生かした新たな農畜水産業の展開

- ・「日本一の農業のまち 渥美半島田原市」の認知度向上のため、マーケットや流通の現状を把握したうえで、戦略的なPRを行う。
- ・国内市場向けに生産者と連携した農畜水産物販売プロモーションに取り組み、地域の商品価値を提案し、新規の販路を確保する。
- ・海外市場での市内農畜水産物の定期的な取扱いを目指し、販売プロモーションを展開する。
- ・農畜水産業者の事業生産性向上のため、新たな技術を用いた施設整備や機器導入等を促進する。
- ・6次産業化や観光との連携など、付加価値の高い農畜水産業の展開を支援する。
- ・耕作放棄地となった水田の畑地化等により、高収益作物への転換を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
農畜水産物の新規販路成約件数（累計）	0件/5か年	10件/5か年

資料：市農政課調べ（R2から実施する農畜水産物販売プロモーションにおける新規販路の成約数）

■観光地域づくり

- ・伊良湖岬、太平洋ロングビーチなどの観光資源を有する本市が観光先として国内外の旅行者から選ばれるよう、サーフィンやサイクリングの環境整備、温泉資源の開発等、受入れ環境の整備充実を図る。
- ・一体的な観光戦略の展開である田原版DMO（官民協働型観光推進体制）の構築に向け、観光ビューローの組織強化、観光団体等との連携強化を図る。
- ・観光地域づくりに携わる人材の育成を図り、着地型観光プログラムやツアー造成等の充実を図る。
- ・増加するインバウンド需要を取り込むため、多言語化等受入れ環境の整備や情報発信の強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
年間宿泊者数	27.8万人	29万人

資料：東三河宿泊者統計(2018)

■道の駅の魅力向上

- ・市内3か所の道の駅の情報発信機能の向上や観光施設との連携を図ることで、市内の様々な観光施設への送客を図るとともに、地域資源を活用して各道の駅の特徴を打ち出すことで、ものづくりと6次産業化による地域雇用の創出、地域産業の振興へと結びつける。
- ・ナショナルサイクルーズを推進するため、サイクリストの受入拠点、情報拠点の整備を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
道の駅利用者数（市内3か所の道の駅）	164.1万人	180万人

資料：愛知県観光レクリエーション利用者統計(2018)

■サンテパークたはらの新たな魅力づくり

- ・魅力ある農業・農村を創造するための拠点として、都市と農村の交流の場等の役割を担うため、持続的な運営を図るとともに、農業公園としての機能の充実と、地域の特性等を生かした新たな魅力づくりに取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
サンテパークたはら利用者数	45.2万人	53万人

3-2 定住・移住促進



人口の流出を防止するとともに、移住を促進する

1 戦略の重点

- ◆臨海企業従事者等の市内定着・定住・移住促進を図る。
- ◆美しい自然や地域産業の魅力を発信し、つながりを築き、仕事や雇用の確保、住環境・教育環境などの充実を通じて、田原市へのU I Jターンを進める。
- ◆ふるさとへの愛着と誇りの醸成を図り、若い世代が田原市で暮らしたいという希望を実現する施策を推進する。

2 方向性

- 田原市への定住・移住促進を図るため、市内の事業所に勤める従業員等の居住先候補地となる市街地などの利便性や居住基盤を整える。
- 市街化区域に隣接したエリアにおいて、新たに必要な住宅用地の確保を進める。
- 空き家・空き地対策による宅地等の流動化を推進する。
- 地域の拠点となる市街地の活性化、交通の利便性を高め、住み続けられるコミュニティの形成を目指す。
- 海や山など豊富な自然が身近な住環境の魅力を発信し、首都圏をはじめ全国からのU I Jターンを進める。
- ふるさと教育等を実施し、子どもたちのふるさとへの愛着と誇りの醸成を図り、若者の転出抑制・Uターンにつなげる。
- 地元の教育機関と地域が連携し、地域全体で子育てに参画する体制を構築する。
- 子どもたちの地元の高校や大学への進学率、就職率を高め、地元で暮らしたいという希望を実現する。
- 全国から集まるサーファーやアウトドア志向の若者等に対して、空き家や仕事の紹介などを通じて、交流人口を関係人口につなげ、定住人口に誘導する施策を進める。

3 戦略の基本目標

◆市外からの転入

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
若い世代(0歳~39歳)の市外からの転入者数	1,565人	1,600人

資料：市市民課調べ

※異動日：4月1日~3月31日、異動事由（転入）、条件（異動日）において39歳以下

◆労働力人口

数値目標	現在値(H27)	目標値(R6)
労働力人口	37,666人	38,000人

資料：総務省 国勢調査(2015)

4 具体的施策

■若者・臨海企業従事者等の市内定着・定住・移住促進

- ・臨海企業に勤める従業員等の田原市内への定住・移住促進を図るため、居住先候補地となる市街地などの利便性や居住基盤を整える。
- ・市内で学んでいる中高校生や市外に進学している大学生に対し、関係機関と連携して地元の優良企業など地域情報の提供等を積極的に行う。
- ・農村への田園回帰を希望する若者の定住・移住促進を図るため、身近に豊富な自然がある住環境の魅力を発信する。
- ・東三河地域の各主体が実施する産業人材育成事業を効果的に連携させるとともに、地域産業を支える人材を、首都圏など地域外から呼び込む取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
若い世代(0歳~39歳)の市外からの転入者数	1,565人	1,600人

資料：市市民課調べ

※異動日：4月1日~3月31日、異動事由（転入）、条件（異動日）において39歳以下

■サーファー等の移住促進

- ・たはら暮らし定住・移住サポーター制度を運用し、官民一体となった定住・移住者の受入体制の整備・強化を図ることにより、定住・移住促進につなげる。
- ・サーフィン関係団体等と連携し、「サーフタウン」としての魅力を発信することで海辺のライフスタイルをイメージさせ、移住につなげる。
- ・全国から集まるサーファー等の移住環境の整備、着地型観光業の育成を図る。
- ・アジア競技大会サーフィン会場の誘致や、全日本サーフィン選手権大会等の誘致に努め、地域の活性化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
サーファー等の移住数（累計）	0人/5か年	40人/5か年

※たはら暮らし定住・移住サポーター制度（R1.7運用開始）による移住者数

■空き家等活用推進

- ・増加する空き家等を有効利用することで定住人口の誘導を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
空き家バンク活用によるマッチング件数	6件	10件

資料：市建築課調べ

■ふるさと教育等の充実

- ・ふるさと教育センターや市内の教育機関（幼保小中高）における「ふるさと学習」「職場体験」など、家庭・地域・学校が協働して行う事業を通し、子どもたちの田原市への誇りと愛着の醸成を図る。
- ・壮年期までの自立支援のため、子ども・若者総合相談窓口を設置し、切れ目のないサポート体制を充実させる。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(R1)	目標値(R6)
ふるさと教育実施機関数	23施設	25施設

■コミュニティ・スクールの取組推進

- ・学校運営に地域の声を積極的に反映し、学校と地域住民が力を合わせて特色ある学校づくりを進め、子どもたちの豊かな体験や学びを実現するとともに、地域の活性化を目指す。
- ・保護者や地域住民等が学校の教育活動に参画し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりに取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(R1)	目標値(R6)
コミュニティ・スクール導入校数	1校	2校

※コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させ、協働しながら子どもたちの成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づいた仕組み

3-3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望実現



切れ目のない子育て支援で若者の希望をかなえる

1 戦略の重点

- ◆基幹産業である農業や製造業などに従事する結婚を希望する方に対し、結婚支援を推進する。
- ◆妊娠～出産～育児～義務教育期間だけでなく、関係機関・地域が連携し、地域ぐるみで安心して子育てできる環境を整備する。

2 方向性

- 結婚を希望する方をサポートするため、結婚相談や婚活イベント・セミナーなどを行うほか、地元の団体等が企画する婚活イベントを支援する。
- 妊娠期から子育て時期におけるサポート体制の充実を図る。
- 安心して子どもを育てることができるように、子育て環境や支援サービスの充実を図る。
- 女性の働きやすい環境整備や家庭と仕事の両立を後押しする施策を推進する。
- 子どもたちの教育環境の充実を図る。
- ふるさと教育等を実施し、子どもたちのふるさとへの愛着と誇りの醸成を図り、若者の転出抑制・Uターンにつなげる。〔再掲〕
- 就学相談・子育てに関する悩みや不安などを解消するため、専門家による相談窓口を設置し、幼少期から壮年期まで切れ目のないサポート体制を充実させる。
- 地元の教育機関と地域が連携し、地域全体で子育てに参画する体制を構築する。〔再掲〕

3 戦略の基本目標

◆出生率

数値目標	現在値 (H22～H24)	目標値 (R6)
合計特殊出生率	1.66	1.66

資料：厚生労働省 人口動態保健所・市区町村別統計の概況(2008～2012)

※本市人口ビジョン:田原市の将来人口(展望)の合計特殊出生率は、2015～2024年1.66、2025～2039年1.8、2040年2.07

◆有配偶率

数値目標	現在値 (H27)	目標値 (R6)
若年層(25歳～39歳)有配偶率・男	41.28%	42%
若年層(25歳～39歳)有配偶率・女	62.83%	63%

資料：総務省 国勢調査(2015)

4 具体的施策

■結婚・出産支援

- ・結婚相談や出会いの場の提供のほか、当事者や親を対象にした婚活セミナー等の婚活に対するノウハウを学ぶ場の提供など、様々な内容のイベント等を実施し、結婚を希望する方に対するサポート体制の充実を図る。
- ・結婚支援メールで情報の配信サービスを行い、結婚に対する機運の醸成を図るとともに、地元の多様な職種、団体が開催する婚活イベントを支援する。
- ・出産年齢が上昇していく中で、妊娠・出産に関する正しい知識を身につけるための意識啓発や健康教育を行う。
- ・不妊治療に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
カップル成立組数（累計）	122組/5か年	130組/5か年

※市社会福祉協議会ふれあい相談センターが実施する婚活イベント等

■医療体制の維持・充実（産婦人科・小児科）

- ・産婦人科や小児科をはじめとする医師確保及び地域医療の維持・充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(R1)	目標値(R6)
公的病院における産婦人科・小児科の医師確保	産婦人科 2人 小児科 3人	産婦人科 2人 小児科 3人

■子育て支援

- ・働きながら子育てしやすい環境を整備し、家庭と仕事の両立を後押しする。
- ・保護者の就労形態に合わせた保育利用時間の延長など、保護者の多様な働き方に対応した保育サービスを推進する。
- ・児童クラブ・子ども教室の開催のない土日、祝日の児童の居場所を必要とする家庭の需要を集約的、効率的に充足し、子育て支援を図る。
- ・親子交流館を核に、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を整える。
- ・ワーク・ライフ・バランスの普及を推進し、子育てと仕事の両立を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(R1)	目標値(R6)
保育標準時間対応実施園数	9園	9園

※保育時間が7時30分～18時30分の保育園

■ふるさと教育等の充実〔再掲〕

- ・ふるさと教育センターや市内の教育機関（幼保小中高）における「ふるさと学習」「職場体験」など、家庭・地域・学校が協働して行う事業を通し、子どもたちの田原市への誇りと愛着の醸成を図る。
- ・壮年期までの自立支援のため、子ども・若者総合相談窓口を設置し、切れ目のないサポート体制を充実させる。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（R1）	目標値（R6）
ふるさと教育実施機関数	23 施設	25 施設

■コミュニティ・スクールの取組推進〔再掲〕

- ・学校運営に地域の声を積極的に反映し、学校と地域住民が力を合わせて特色ある学校づくりを進め、子どもたちの豊かな体験や学びを実現するとともに、地域の活性化を目指す。
- ・保護者や地域住民等が学校の教育活動に参画し、地域ぐるみで子どもを育てる体制づくりに取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（R1）	目標値（R6）
コミュニティ・スクール導入校数	1 校	2 校

※コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させ、協働しながら子どもたちの成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める法律に基づいた仕組み

3-4 地域の魅力・住み良さの向上



「安心して住める」「住んで楽しい」まちづくり

1 戦略の重点

- ◆拠点となる市街地の活性化や幹線道路、公共交通など交通基盤の充実等により、周辺地域などの住み良さ向上を図る。
- ◆ひとが集う、魅力的な地域をつくる。
- ◆戦略的なシティセールスを推進する。

2 方向性

- 市街地の活性化を図る。
- 市街化区域に隣接したエリアにおいて、新たに必要な住宅用地の確保を進める。〔再掲〕
- 市内移動や高速道路への時間距離の短縮について調査・研究する。
- 地域ニーズに応じた市コミュニティバスの運行など公共交通の機能向上を図る。
- 空き家・空き地対策による宅地等の流動化を推進する。〔再掲〕
- 自然景観の保全や観光資源の磨き上げを図る。
- 防災対策の強化や良好な治安の維持など安心安全なまちづくりを進める。
- 田原市国土強靱化地域計画の取組と調和・連携を図り、施策の効果を最大限に発揮できるよう留意する。
- 田原市の魅力や価値、ブランドを積極的に市内外へ発信し、知名度向上やイメージアップを図る。
- 「サーフタウン」としてサーフィン等を通じた地域の魅力向上を図る。
- 各種スポーツを通じて、元気なまちづくりを進める。
- 太平洋岸自転車道のナショナルサイクルルート指定を目指し、自転車の走行環境、サイクリストの受入環境、魅力づくりに取り組む。
- 国内外からの交流活性化により、インバウンド獲得など経済活動を促進する。
- 渥美半島の豊富な観光資源を生かして、観光客の新たな獲得、リピート率の向上を図る。〔再掲〕
- 地域コミュニティ活動や市民活動などの市民協働を促進する。
- 地域医療体制の維持・継続、健康都市の取組推進、地域包括ケアシステムの充実を図る。
- 愛知県や東三河広域連合、近隣自治体等との広域連携により、一体的な地域づくりと魅力向上を図る。

3 戦略の基本目標

◆中心市街地

数値目標	現在値 (H30)	目標値 (R6)
中心市街地の居住人口	2,969 人	3,040 人

※中心市街地の範囲：田原市中心市街地活性化基本計画の中心市街地の区域

※調査数値：国勢調査による人口（住民基本台帳の推移から国勢調査ベースの人口を推計する）

※現在地（H30）は H30.4.1 の人口

◆健康寿命の延伸（市民幸福度指標）

数値目標	現在値 (H30)	目標値 (R6)
平均自立期間（要介護 2 以上）	男 79.8 歳 女 84.4 歳	男 80 歳 女 85 歳

資料：田原市国保データベース（KDB）分析

※健康寿命：健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間。

平均自立期間（要介護 2 以上）：田原市の国保被保険者が要介護 2 以上になる平均年齢（推定）。

4 具体的施策

■市街地の活性化

- ・田原市街地、福江市街地及び赤羽根市街地について活性化を図る。
- ・市街地の核となる商業施設などの整備や、まちなかへの回遊促進に取り組むことにより賑わいの創出を図る。
- ・田原市の魅力である花・緑などの豊かな自然と、地域固有の伝統文化・歴史などの地域資源を活かした、「田原らしさ」を感じることでできる特色のあるまちづくりを推進する。
- ・より多くの人々で賑わう「歩いて楽しいまち」を目指し、中心市街地の活性化を進める。
- ・三河田原駅及び道の駅を起点とした自転車周遊ルートを設置し、自転車活用による市街地の活性化に取り組む。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
中心市街地の居住人口	2,969人	3,040人

※中心市街地の範囲：田原市中心市街地活性化基本計画の中心市街地の区域

※調査数値：国勢調査による人口（住民基本台帳の推移から国勢調査ベースの人口を推計する）

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
新規出店・開設施設数（累計）	18件/5か年	14件/5か年

※中心市街地の範囲：田原市中心市街地活性化基本計画の中心市街地の区域

※調査方法：人材育成、創業支援、空き地・空き店舗活用等の取組を通じて田原市商工会、田原市が新規出店及び施設立地状況を常時確認し、年度ごとに集計

■公共交通ネットワーク確保・維持

- ・各公共交通の役割分担・連携の明確化を図り、公共交通ネットワークの確保・維持を推進する。
- ・公共交通におけるオープンデータ（時刻表・路線等の地図データ、位置情報データ）の作成（GTFS化）を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
市内公共交通利用者数	163万人	165万人

■空き家等活用推進〔再掲〕

- ・増加する空き家等を有効利用することで定住人口の誘導を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H30）	目標値（R6）
空き家バンク活用によるマッチング件数	6件	10件

資料：市建築課調べ

■戦略的なシティセールス

- ・魅力を発信するツールとして、ふるさと納税制度などを活用し、田原市の認知度やイメージの向上を図る。
- ・「サーフタウン」として魅力的なまちづくりに取り組み、サーフィンを通じた地域の活性化を図る。
- ・田原市東京事務所を拠点に、首都圏におけるシティセールス活動を推進する。
- ・愛知県のモデルルートとして太平洋岸自転車道の整備を推進するとともに、ナショナルサイクルルート指定に向けた広報活動に取り組む。
- ・各種スポーツ大会やイベント等への参加及びボランティアでの参加を含め、スポーツツーリズムを推進することで周辺の観光等と融合させ、交流人口の拡大や地域経済への波及効果を高める。
- ・田原市の魅力や価値を認識・再発見し、市民全員で市内外へ情報発信の強化、魅力や価値の発掘（認識）・磨きを推進する。
- ・東三河をはじめとする近隣市町村・愛知県等との連携も図りながら、交流人口及び関係人口の拡大、産業振興等につなげる。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H30）	目標値（R6）
渥美半島田原市応援寄附金件数	7,150件	15,000件

※田原市ふるさと納税への寄附件数

■観光地域づくり〔再掲〕

- ・伊良湖岬、太平洋ロングビーチなどの観光資源を有する本市が観光先として国内外の旅行者から選ばれるよう、サーフィンやサイクリングの環境整備、温泉資源の開発等、受入れ環境の整備充実を図る。
- ・一体的な観光戦略の展開である田原版DMO（官民協働型観光推進体制）の構築に向け、観光ビューローの組織強化、観光団体等との連携強化を図る。
- ・観光地域づくりに携わる人材の育成を図り、着地型観光プログラムやツアー造成等の充実を図る。
- ・増加するインバウンド需要を取り込むため、多言語化等受入れ環境の整備や情報発信の強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H30）	目標値（R6）
年間宿泊者数	27.8万人	29万人

資料：東三河宿泊者統計（2018）

■地域医療体制の維持・継続（地域医療）

- ・病院や診療所等と連携して、いつでも安心して医療が受けられる体制の維持・継続に努める。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（R1）	目標値（R6）
市内における診療所数	28施設	28施設

■健康づくりに必要な環境の整備

- ・「健康寿命の延伸」と「健康格差の縮小」を目標として、健康づくりに必要な環境を整える。
- ・認知症予防等のために、生活習慣病対策に取り組むとともに、高齢者の社会参加を推進する。

重要業績評価指標（KPI）	現在値（H30）	目標値（R6）
たはら健康マイレージ達成者数	1,088人	1,200人

■地域包括ケアシステムの充実

- ・ 住み慣れた地域で自分らしく生活できるように「住まい」「医療」「介護」「予防」「生活支援」の5つの要素を包括的・継続的・一体的に提供するために、地域包括ケアシステムの更なる充実に努める。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(H30)	目標値(R6)
高齢者のサロン等通いの場への参加率	7%	8%

■広域連携による持続可能な地域づくり

- ・ ごみ処理広域化計画に基づき、豊橋市と共同でごみ処理施設を整備する。
- ・ 東三河広域連合による住民サービスを一層推進する。
- ・ その他、市民サービスの充実、行政事務の効率化を図るため、広域的連携による事務処理の推進を図る。

重要業績評価指標（KPI）	現在値(R1)	目標値(R6)
広域連携による共同処理事務の実施数	8事業	10事業

4-1 PDCAサイクルの構築

- ◆総合戦略の各施策については、重要業績評価指標(KPI)を設定し、取組効果の検証と改善を行う仕組み(PDCAサイクル)を構築する。

4-2 推進体制

- ◆総合戦略の各事業は、市役所内に設置した「まち・ひと・しごと創生本部」を中心に、全庁横断的に推進する。
- ◆産学官金労言の関係者や市民等で構成される「まち・ひと・しごと創生連携会議」において、事業推進に必要な意見を集約する。

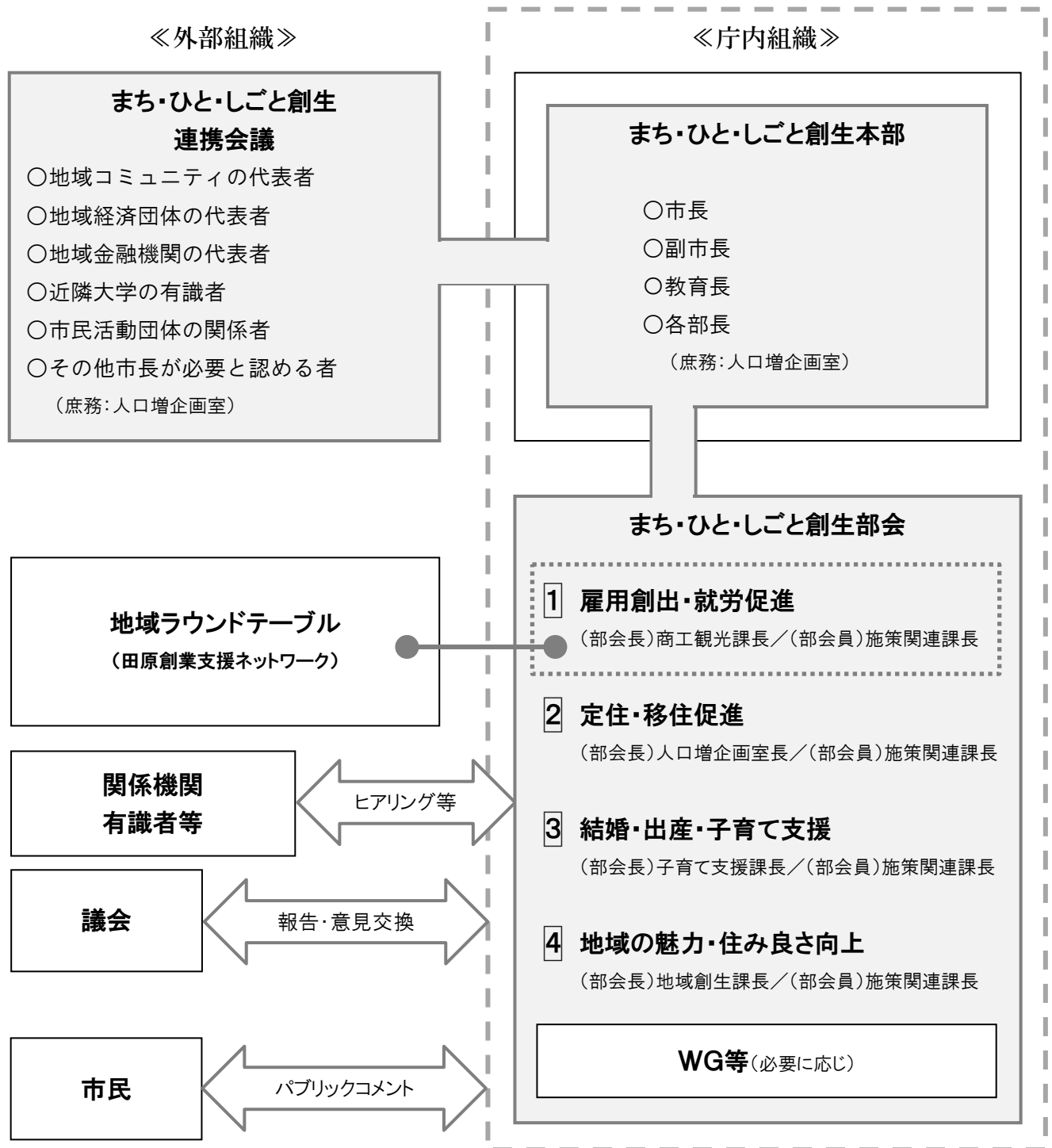
4-3 取組効果の検証

- ◆総合戦略の各施策については、重要業績評価指標(KPI)等の指標を基準として達成度の検証を行う。
- ◆検証に当たっては、「まち・ひと・しごと創生連携会議」における意見も参考とする。

4-4 戦略の見直し

- ◆検証結果を踏まえ、必要に応じて施策内容の改善や効果の向上を図るため総合戦略を見直す。
- ◆限られた資源と財政的制約の下で、創意工夫を凝らし総合戦略の各施策の取組成果を最大限高める努力が不可欠である。したがって、本市の財政状況と整合を図りながら、ファシリティマネジメント(公共施設適正化)の具体的な取組を進めるなど工夫を重ねていく。

5-1 策定体制



庁内組織

《まち・ひと・しごと創生本部》… 政策意思決定の場。地方創生全体に関する情報交換・意見調整を行う。

《まち・ひと・しごと創生部会》… 総合戦略に位置付ける具体的な施策について検討・立案する。

《ワーキング等》… 創生部会の下部組織として必要に応じて開催する。

外部組織

《まち・ひと・しごと創生連携会議》… 外部委員により地方創生に関する意見交換を行う。

《地域ラウンドテーブル》… 創業支援や雇用創出等に特化した連携・意見調整の場として活用。

5-2 田原市まち・ひと・しごと創生連携会議 委員名簿

(敬称略)

区分	所属・役職等	氏名
会長	大学機関 愛知大学 地域政策学部 教授	戸田敏行
副会長	地域コミュニティ団体 田原市地域コミュニティ連合会 副会長	浅野正三
	青年団体 (一社)田原青年会議所 理事長	河合真樹 ※山崎隆三
	〃 渥美青年経済研究会 理事長	惣ト一将 ※福田 督
	市民活動団体 NPO法人たはら国際交流協会	渡会美加子
	〃 ベジエール渥美	中神ルミ子
	結婚支援 田原市社会福祉協議会 ふれあい相談センター 結婚相談員	楠瀬美和子
	子育てボランティア 子育て安心見守り隊	横田幸恵
	社会教育団体 田原市社会教育団体連絡協議会 会長	岡田達也
	地域経済団体 田原市商工会 会長	河合利則
	〃 渥美商工会 会長	森下直樹
	〃 愛知みなみ農業協同組合 代表理事専務	鈴木照彦
	〃 愛知県漁業協同組合連合会 渥美支部長	吉武正康
	〃 田原臨海企業懇話会 会長	山田俊郎
	まちづくり会社 (株)あつまるタウン田原 代表取締役社長	安田幸雄
	観光団体 渥美半島観光ビューロー副会長(伊良湖ビューホテル総支配人)	石井高宏
	金融機関 田原金融協会 会長(三菱UFJ銀行田原支店長)	宮越久典
	大学機関 豊橋技術科学大学 建築・都市システム学系 教授	浅野純一郎
	不動産関係者 愛知県宅地建物取引業協会 東三河支部 副支部長	齋藤栄治
	医療関係者 田原市医師会 副会長	山本真一郎
	マスコミ関係者 中日新聞 田原通信部	鈴木弘人 ※中川翔太
	労働団体 連合愛知 豊橋地域協議会	中川和彦 ※近藤大輔

※前任者

5-3 策定経過

回	開催日	主な内容
1	令和元年7月2日	令和元年度第1回まち・ひと・しごと創生連携会議 ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定に向けて ・田原市まち・ひと・しごと創生関連事業平成30年度の効果検証について
2	令和元年10月2日	令和元年度第1回まち・ひと・しごと創生本部合同部会 ・田原市人口ビジョン改定及び第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(基本方針案) ・第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(骨子案)
3	令和元年11月25日	令和元年度第1回まち・ひと・しごと創生本部 ・田原市人口ビジョン改定(概要案) ・第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(骨子案) ・第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)
4	令和元年12月25日	令和元年度第2回まち・ひと・しごと創生連携会議 ・田原市人口ビジョン改定概要(案) ・第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子(案) ・第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)
5	令和2年1月20日	令和元年度第2回まち・ひと・しごと創生本部 ・改定版田原市人口ビジョン(案)
6	令和2年3月2日	令和元年度第3回まち・ひと・しごと創生連携会議 ・田原市まち・ひと・しごと創生関連事業の効果検証 ・改定版田原市人口ビジョン(案) ・第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略(案) ・第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和2年度アクションプラン集(案)
7	令和2年3月23日	令和元年度第3回まち・ひと・しごと創生本部 ・改定版田原市人口ビジョンの策定 ・第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定 ・第2期田原市まち・ひと・しごと創生総合戦略令和2年度アクションプラン集の策定